

サミット参加諸国のGNP比較

(単位10億ドル)

	1979年	1980年(暫定)
カナダ	227	243.1
日本	1010.65	1046.1
フランス	571.31	651.1
ドイツ連邦共和国	763.9	824.9
イタリア	323.6	392.8
英国	400.86	515.3
米	2349.92	2556.7

資料 OECD主要経済指標(1980年5月)より

首脳作品として読むと、そこには世界情勢に通じた人々の考え方の発展がよく読みとれる。すなわち、一種の楽観主義から経済問題の根深い性格に対する深い認識へ、そして相互依存と構造的問題の現実を原則において受け入れられる方向へと移行したことがそこには表われている。各国首脳の協議への姿勢が再確認され、強化された。首脳間に緊密な人間関係が築かれ、いくつかの分野で共同行動の素地が広がった。このような過程の中で、一連のサミット宣言は人々の啓発に役立ち、おそらくは経済人たちの期待に何らかの影響を与えたのではないだろうか。

サミット参加国は今後とも最も親しい友邦や同盟国と、EEC(欧州経済共同体)、OECD(経済協力開発機構)やIEA(国際エネルギー機関)などの国際機関、あるいはさらに広くGATT(関税貿易一般協定)、IMF(国際通貨基金)、IBRD(国際復興開発銀行)など、国際調整のためのあらゆる政策機関の中で連携していかなければならない。サミットは近代的官僚制度をある程度乗り越えたが、それでも会議の制度化という懸念が消えたわけではない。ベネチア会議では、宣言文の起草が首脳間の討議をさしおいて行われる危険性が指摘された。サミットは、広義の政治的会議とはいえず、これまでの議題は圧倒的に経済問題であった。これらの経済問題は依然として

続いており、目前の経済情勢は楽観を許さない。また、南北問題は今後長年にわたり何らかの形で続くものと思われる。そこで各国首脳は、ベネチア会議において、オタワ・サミットでのこの問題の討議を堅実かつ実質的なものにするために、途上国援助について特別研究を行うよう、それぞれの個人代表に指示した。

以上の問題のほか、初代首相に選ばれたサー・ジョン・A・マクドナルド、そのスタッフ、総督、そして二十二の省庁のうち十四がここに居を構えて以来、これまで十七人の首相のうち十五人がここに執務室をおき、二階の枢密院会議室で重要法案を検討してきたのである。

イースト・ブロックは最近修繕工事が行われた。五つの歴史的な部屋は一八七二年当時の姿に修復され、高さ約

にも、広く政治上あるいは安全保障上の難問が山積している。

東西情勢は、過去十五か月間、特にソ連のアフガニスタン侵攻以来、悪化の一途を辿ってきた。デタントの後退が南北問題に影響を与えていることもまた事実である。ある方面では、今日、南北問題よりも東西問題を重視し南北問題を東西問題のメガネを通して見ようとする傾向がでている。しかし現実には、東西、南北という両問題ともそれぞれ重要である。もちろん二つの問題の間には多くの重要な関連があることは明らかであり、サミットはそれに対して大局的見地から広く問題を取り上げることのできるひとつの場を提供するものにほかならない。

昨年のアフガニスタン問題で顕在化したように、西側先進国には戦略上においても戦術上においても見解の相違が見られる。ある意味で西側諸国は、これらの政治問題でも経済問題と同じような解決のプロセスを必要としているのかもしれない。

三十メートルの天井とビクトリア時代の人々が好んだ緑、暗紅色その他の濃い色の壁とに囲まれた、木張りの広々とした部屋には、低いひじかけ椅子やたつぷり詰め物をした皮張りのソファ、マホガニー製の机、時代物の小物がおかれ、まるで博物館のようだ。イースト・ブロックの残りの部分は今は議員たちが事務所にしているが、そこもできるだけビクトリア朝風に改修・装飾された。

しかし、いかにしてこれを実現するか。これは国の主権と、深い信念と古来からの伝統とにふれるきわめてデリケートな問題である。また、どのような代表者集団がこれを行うのか。上述した四機関の研究報告で提案されたように、経済サミットがその領域を拡大して政治問題も取扱うべきなのか。大統領や首相たちが直面している主要問題の多くは、東西関係にせよあるいは南北関係にせよ、政治と経済の複雑な絡まりの中にある。この現状を見れば、サミットにおいて「政治」と「経済」を峻別することが果たして妥当なのか、誰しも疑問視せざるをえない。

今日の世界を蜘蛛の巣のように覆っている多数の問題に対して、意思決定を行える立場にいるのはサミット指導者たちだけである。彼らなら国内制度の権限系統を統轄し、広い視野で新方向を打ち出すことが可能である。